



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月10日

上場会社名 株式会社ベンチャーリパブリック 上場取引所 大
 コード番号 2177 URL <http://www.vrg.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）柴田 啓
 問合せ先責任者（役職名）取締役副社長（氏名）柴田 健一 (TEL) 03(6419)2901
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の業績（平成24年1月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	606	37.8	104	54.4	95	40.5	54	44.0
23年12月期第1四半期	439	11.1	67	102.5	67	100.0	38	113.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	31.09	30.73
23年12月期第1四半期	21.64	21.52

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	1,374	1,038	74.2
23年12月期	1,319	992	73.9

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 1,020百万円 23年12月期 974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,112	27.9	136	7.3	136	7.3	76	6.7	—
通 期	2,320	17.3	313	12.4	313	12.4	175	13.6	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期1Q	2,050,400株	23年12月期	2,050,400株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	286,096株	23年12月期	286,096株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期1Q	1,764,304株	23年12月期1Q	1,760,976株

(注) 当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行なっております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短
信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的
であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性
があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、四
半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」を御覧下さい。

（その他特記事項）

当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行なっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから回復に向かっているものの、円高や欧州経済不安により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方で、当社の事業に関連する一般消費者向け電子商取引分野（BtoC EC分野）においては、平成22年の日本国内のBtoC EC市場規模は前年比16.3%増の約7.8兆円（※1）と堅調に成長しており、また、平成23年のインターネット広告費は8,062億円（※2）と、他の媒体が減少あるいは伸び悩むなかで前年比4.1%増と前年に続き増加いたしました。

このような状況のもと、当社は平成22年7月に発表した「こだわり消費応援カンパニー」をコンセプトとする中期経営計画（※3）に基づき、「取扱商品のカテゴリ拡大」「こだわり消費機能の向上」「収益力の強化」および「パートナーシップの強化」に取り組んでまいりました。その結果、当社が運営する全サイト合計の月間サイト訪問数（3ヶ月平均）は1,521万（前年同期比45.2%増）となりました。

以上より、当第1四半期累計期間の売上高は606,329千円（前年同期比37.8%増）、営業利益は104,369千円（前年同期比54.4%増）、経常利益は95,074千円（前年同期比40.5%増）、四半期純利益は54,855千円（前年同期比44.0%増）となりました。

（※1）

経済産業省「平成22年度我が国情報経済社会における基盤整備」（電子商取引に関する市場調査）平成23年6月

（※2）

株式会社電通「2011年 日本の広告費」平成24年2月23日

（※3）

中期経営計画については当社IRサイトに掲載しております。 <http://www.vrg.jp/ir/>

当社は、事業セグメントを単一セグメントに集約しております。
業務別の業績は次のとおりです。

（トラベル関連業務）

航空券、ツアーをまとめて検索・比較できる『Travel.jp』のサイト訪問数は、旅行需要回復の影響もあり、月間サイト訪問数は246万（前年同期比40.3%増）となりました。

また、『Travel.jp』及びホテル・宿のクチコミサイト『Hotel.jp』においては、スマートフォンやソーシャル・ネットワーキング・サービスに関連したサービス開発を前期に引き続き実施いたしました。

以上より、当第1四半期累計期間のトラベル関連業務の売上高は346,220千円（前年同期比35.5%増）となりました。

（プロダクト&サービス関連業務）

ショッピング検索サイト『コネコネット』では、取扱いカテゴリの拡大に伴い掲載商品点数が増加し、平成24年3月末の掲載商品数は4,953万点（前年同期は3,930万点）となりました。

また、月間サイト訪問数が1,071万（前年同期比56.8%増）となったことで、当第1四半期累計期間のプロダクト&サービス関連業務の売上高は260,108千円（前年同期比41.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は1,374,972千円(前事業年度末比55,813千円の増加(前事業年度末比4.2%増)となりました。主な要因は、現金及び預金の増加80,769千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は336,339千円(前事業年度末比9,779千円の増加(前事業年度末比3.0%増)となりました。主な要因は、未払金の増加58,665千円、法人税の支払いによる未払法人税等の減少54,574千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,038,633千円(前事業年度末比46,033千円の増加(前事業年度末比4.6%増)となりました。主な要因は、四半期純利益の計上54,855千円によるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は74.2%(前事業年度末比0.3ポイント増)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は、705,209千円(前事業年度末比80,769千円の増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動により取得した資金は、92,282千円となり、前年同期(25,874千円の資金の取得)と比べて66,408千円の増加となりました。これは、主に税引前四半期純利益95,074千円や売上債権の増加17,039千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動により支出した資金は、4,081千円となり、前年同期(11,536千円の資金の取得)と比べて15,618千円の減少となりました。これは、主にサーバー等の固定資産の取得金額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動により支出した資金は、7,430千円となり、前年同期(6,590千円の資金の支出)と比べて840千円の増加となりました。これは、配当金の支払金額によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の業績見通しについては平成24年2月8日に公表した内容に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、当第1四半期会計期間に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期会計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益 43円27銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 42円98銭

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(表示方法の変更)

従来、キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額（△は減少）」及び「その他流動資産の増減額（△は増加）」は、当第1四半期累計期間では金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間にキャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました△2,535千円は、「未払金の増減額（△は減少）」2,282千円、「その他の流動資産の増減額（△は増加）」△2,332千円、「その他」△2,485千円として組み替えております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,439	905,209
売掛金	249,960	266,999
その他	93,893	50,262
貸倒引当金	△649	△694
流動資産合計	1,167,642	1,221,777
固定資産		
有形固定資産	72,945	76,994
無形固定資産	23,574	21,830
投資その他の資産		
その他	58,115	57,551
貸倒引当金	△3,119	△3,181
投資その他の資産合計	54,995	54,370
固定資産合計	151,516	153,195
資産合計	1,319,159	1,374,972
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,904	7,353
未払金	132,330	190,995
未払法人税等	96,131	41,557
賞与引当金	—	6,257
ポイント引当金	13,747	10,536
その他	77,165	79,459
流動負債合計	326,279	336,159
固定負債		
その他	280	180
固定負債合計	280	180
負債合計	326,559	336,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,066	307,066
資本剰余金	327,319	327,319
資本準備金	327,319	327,319
利益剰余金	476,599	522,633
繰越利益剰余金	476,599	522,633
自己株式	△136,686	△136,686
株主資本合計	974,299	1,020,333
新株予約権	18,300	18,300
純資産合計	992,599	1,038,633
負債純資産合計	1,319,159	1,374,972

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	439,883	606,329
売上原価	89,771	100,411
売上総利益	350,111	505,917
販売費及び一般管理費	282,504	401,547
営業利益	67,606	104,369
営業外収益		
受取利息	52	65
その他	6	168
営業外収益合計	59	233
営業外費用		
為替差損	—	0
公開買付関連費用	—	9,528
その他	4	—
営業外費用合計	4	9,528
経常利益	67,661	95,074
特別利益		
貸倒引当金戻入額	60	—
特別利益合計	60	—
税引前四半期純利益	67,721	95,074
法人税、住民税及び事業税	29,619	40,218
四半期純利益	38,102	54,855

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	67,721	95,074
減価償却費	8,469	10,396
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	105
売上債権の増減額(△は増加)	5,238	△17,039
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,479	448
未払金の増減額(△は減少)	2,282	50,046
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,332	43,619
その他	△2,485	3,085
小計	76,354	185,737
利息の受取額	52	95
法人税等の支払額	△50,532	△93,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,874	92,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金の回収による収入	20,754	—
その他	△9,217	△4,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,536	△4,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	△6,590	△7,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,590	△7,430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,820	80,769
現金及び現金同等物の期首残高	503,837	624,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	534,658	705,209

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。